

## 茨城空港の今後の在り方に関する調査研究（茨城県）

### 調査研究報告書 概要

茨城空港が平成 22 年に開港してから 10 年が経過した。茨城空港では、これまで路線の新規開設や増便を経て、旅客数も年々増加し続けてきたところであり、新型コロナウイルス感染症による影響を受ける前には、開港当初に想定していた需要を上回り、便の輻輳時には、その運用に支障をきたす状況となっていた。このことから、本調査研究では、同感染症収束後の更なる路線誘致に伴う利用者の増加を見据え、空港ターミナルビル及び駐車場の在り方や周辺地域との連携等に関し、茨城空港の今後の在り方を検討した。また、つくばヘリポートも平成 3 年に供用開始してから約 30 年が経過しているところであり、現状や課題を整理した上で、旅客輸送の可能性等に関し、今後の在り方について検討を行った。

空港ターミナルビルに関する調査では、航空会社、ハンドリング会社、入管・税関に対してヒアリングを実施し、ターミナルビルの現状や、国際線到着時を中心とした混雑状況を把握した。また、商業施設関係の事業者へのヒアリング調査では、空港の賑わい創出や地域の魅力向上のためのアイデアが提案された。以上のヒアリング調査を基に、空港ターミナルビルやその周辺における主な課題を提示し、ビルに付加すべき機能を整理した。さらに、利用者増を想定して、IATA（国際航空運送協会）及び ACI（国際空港評議会）が定める基準を基にターミナルビルに必要な面積を算出し、先行事例のターミナルビルの整備単価を参考に概算の整備費用を試算した。

空港駐車場に関する調査では、駐車場の混雑緩和の方策を検討するために、駐車場利用者アンケート調査を実施し、有料予約制に対するニーズ等を確認した。また、増便に伴う駐車台数等の前提条件に基づき、立体駐車場の概算整備費用を算出した。これらを踏まえ、今後、「有料化」、「予約制」、「二次交通の更なる充実」、「駐車場の立体化」などの選択肢の中から、利用者にとってより適切なサービスを提供できるよう検討する必要がある。

加えて、空港のソフト面及び周辺地域との連携の視点から、茨城空港の今後の在り方について検討し、提案を行った。

つくばヘリポートに関する調査では、将来的な利活用促進の方向性の検討を行った。事業者へのヒアリング調査により、つくばヘリポートやその周辺地域における旅客輸送の可能性や同ヘリポートへの評価・要望等が明らかになった。さらに、つくばヘリポートと周辺ヘリポートとの連携状況や防災ヘリによるドクターヘリの補完的運航の現状を整理することにより、公的なヘリコプター運航の拠点としての役割を果たしていることが確認できた。以上から、今後は、つくばヘリポートの公的な役割を維持しつつ事業者のニーズに対応しながら、基本施設・格納庫の一体的運営による維持コスト低減や民間活力の導入を促すことに留意する必要がある。